

全国協議会との関係について

平成維新を実現する都民の会代表 治田桂四郎

最近、当会“平成維新を実現する都民の会”（以下、通称である“平成維新東京”を使う）と“全国協議会”との関係について、いろいろとりざたされていますが、この機会に、二つの組織の生い立ちを含めて「今までの経緯」と「会の見解」を述べさせていただきます。

1995年5月に“平成維新の会”は解散しました。それを受けて、東京の会員を中心に“平成維新東京”が7月に結成されました。その後、東京以外の各地でもいろいろな組織が立ち上がり始めました。

その冬、福岡の高崎氏より江頭氏（当時、平成維新東京代表）に「これら全国各地の組織が連絡し合う場として“全国協議会”を設立したい。については自分（高崎氏）が議長をやるので、江頭氏に副議長をお願いしたい」との要請がありました。

江頭氏は、その“全国協議会”があくまでも各組織間の連絡・懇親のためのものであり、上部組織としての決定権はなく、他の組織に対して拘束力を持つものでもないことを確認した上で、了解されました。江頭氏としては、かつての仲間が、連絡を取り合い、また励まし合い、時には団結し合う場を設けることに賛成でした。

1996年10月衆議院選挙が行われました。この時、2人の候補者を“平成維新東京の推薦候補”と決め、会を挙げて応援・支援しました。この候補者の1人は、前回の参議院比例代表選挙で、大前研一氏と共に名簿に名を連ねた候補者で、この衆議院選挙では大前氏も応援されました。

そして1997年を迎え、7月に都議会議員選挙に向けて、当会が推薦候補者を出し始めたころ、高崎氏から江頭氏に対して、推薦行動は取らないように申し入れがありました。江頭氏は、この申し入れを拒否しました。当会は“政治団体”であった“平成維新の会”の思いを継ぐものであり、選挙の時に推薦

活動をすることは当然のことである、との理由からでした。

また、大前氏自身が都知事選に立候補され、後には、一新塾の都議養成講座を開設され、都政の改革に強い意気込みを示されていることを考えると、都議養成講座出身者2名を含む4名の候補者を、我々の期待に応えてくれるものと信じて、推薦することは自然の行動でした。もちろん、推薦候補者の選定に当たっては、会で決めた“選挙候補者推薦手続き細則”と“都議選候補者推薦基準”に則り、厳格な審査と慎重な協議を経ました。

その後も高崎氏からの申し入れは再三に渡り、ついに、江頭氏を全国協議会副議長から解任する旨伝えられました。それでも、江頭氏としては、全国の仲間との連絡の場は必要との考えから、代わりの者を全国協議会に出席させるようにしました。

ところが、7月27日“平成維新フォーラム11番会議室”に掲載された、7月6日開催の“第6回全国協議会議事録”に「平成維新東京との訣別の経過報告」が、記されました。7月6日の“全国協議会”では、その旨を採決しておらず、突然のことに当会としては困惑しています。

当会は推薦を取り消すことなく、都議選を闘いました。一方、一新塾の都議養成講座出身者有志が設立した政治団体“NEXT”の主催する政見講演会で、大前氏も講演され、候補者を応援されました。

平成維新の実現は、東京だけで出来るとは思いませんが、東京抜きでも出来ないと考えています。些細なことで反発し合うのではなく、同じ志を持った全国の有志たちが、励まし合い、手をたずさえ、助け合って行動して行くことが、平成維新実現のために、最も肝要なことだと思います。

私たちの望みはただ一つ、平成維新の実現です。